



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社伊予銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	126,286	4.4	28,658	△20.6	18,527	△21.6
2018年3月期	120,985	3.2	36,099	1.9	23,639	8.5
(注) 包括利益	2019年3月期 6,339百万円 (△84.6%)		2018年3月期 41,229百万円 (54.7%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.54	58.45	3.0	0.4	22.7
2018年3月期	74.73	74.59	3.9	0.5	29.8
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 ー百万円	2018年3月期 ー百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,165,655	648,327	8.7	1,975.54
2018年3月期	7,096,633	646,304	8.8	1,969.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 625,204百万円 2018年3月期 623,212百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△150,925	237,490	△4,346	808,389
2018年3月期	3,870	△57,093	△4,106	726,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00	4,428	18.7	0.7
2019年3月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00	4,434	23.9	0.7
2020年3月期(予想)	ー	7.00	ー	7.00	14.00		24.3	

(注) 配当金の内訳 2018年3月期第2四半期末 記念配当 1円00銭 2018年3月期末 記念配当 1円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,500	△5.3	14,000	△21.2	9,300	△20.3	円 銭 29.38
通期	123,000	△2.6	28,000	△2.3	18,200	△1.8	57.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	323,775,366株	2018年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2019年3月期	7,302,784株	2018年3月期	7,422,736株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	316,441,711株	2018年3月期	316,310,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,222	4.9	26,349	△20.0	18,262	△19.4
2018年3月期	102,209	2.9	32,923	△0.4	22,662	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	57.71	57.61
2018年3月期	71.64	71.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,140,776	615,117	8.6	1,942.41
2018年3月期	7,059,722	606,568	8.6	1,915.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 614,719百万円 2018年3月期 606,100百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△7.0	12,500	△24.5	9,000	△21.5	28.43
通 期	104,000	△3.0	25,000	△5.1	17,500	△4.2	55.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
役員の異動	25

※2018年度 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、世界経済の減速を背景に輸出が伸び悩む一方、堅調な雇用環境を受けて個人消費は底堅く推移し、全体としては緩やかな回復が続きました。

通商問題の動向や中国経済の減速懸念、消費税率の引き上げ等、国内外の景気下振れリスクの高まりにより先行きの不透明感は残りますが、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博の開催等を控えた底堅い内需に支えられ、引き続き、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、西日本豪雨の復旧・復興に伴う公共工事が増加するなか、個人消費や設備投資が底堅く推移しており、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したことに加えて、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比53億1百万円増加して1,262億86百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用が増加したことに加えて、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年度比127億43百万円増加して976億28百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比74億41百万円減少して286億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比51億12百万円減少して185億27百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、次のとおりとなりました。

コア業務粗利益は、有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年度比13億86百万円減少して761億76百万円となりました。

コア業務純益は、システム投資等の増加により経費が増加したことなどから、前年度比26億32百万円減少して258億18百万円となりました。

経常利益は、信用コストが増加したことに加えて、有価証券関係損益が減少したことなどから、前年度比65億74百万円減少して263億49百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比44億円減少して182億62百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比1,626億円増加して5兆6,880億円となりました。

#### B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比2,581億円増加して4兆5,278億円となりました。

#### C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比2,407億円減少して1兆5,748億円となりました。

#### D. 連結総自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は14.38%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△1,509億25百万円となりました(前年度比1,547億95百万円減少)。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により2,374億90百万円となりました(前年度比2,945億83百万円増加)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△43億46百万円となりました(前年度比2億40百万円減少)。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,083億89百万円となりました(前年度比822億31百万円増加)。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結経常利益は前年度比6億円減益の280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比3億円減益の182億円を予想しております。

また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比13億円減益の250億円、当期純利益は前年度比7億円減益の175億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2019年3月期の配当につきましては、これまでの株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1株当たりの普通配当金額を2円引上げし、年間配当を14円(中間配当7円、期末配当7円)とさせていただきます。

また、2020年3月期の配当につきましても、年間配当を14円(中間配当7円、期末配当7円)とさせていただきます予定であります。

なお、2021年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、わが国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	728,327	809,668
コールローン及び買入手形	23,479	—
買入金銭債権	10,247	10,921
商品有価証券	465	349
金銭の信託	6,337	6,494
有価証券	1,815,554	1,574,849
貸出金	4,269,697	4,527,810
外国為替	7,092	7,164
リース債権及びリース投資資産	30,594	31,443
その他資産	93,761	90,438
有形固定資産	72,850	73,757
建物	17,521	17,090
土地	50,116	50,101
リース資産	761	857
建設仮勘定	530	908
その他の有形固定資産	3,920	4,799
無形固定資産	5,375	7,024
ソフトウェア	3,759	5,755
その他の無形固定資産	1,616	1,269
退職給付に係る資産	23,164	17,500
繰延税金資産	179	197
支払承諾見返	33,761	35,937
貸倒引当金	△24,256	△27,902
<b>資産の部合計</b>	<b>7,096,633</b>	<b>7,165,655</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,084,173	5,228,365
譲渡性預金	441,225	459,656
コールマネー及び売渡手形	25,497	178,313
売現先勘定	77,434	49,820
債券貸借取引受入担保金	226,150	76,968
借入金	419,341	365,856
外国為替	65	249
信託勘定借	39	31
その他負債	54,888	39,677
賞与引当金	1,650	1,659
退職給付に係る負債	12,502	12,281
睡眠預金払戻損失引当金	2,928	3,301
偶発損失引当金	426	516
株式報酬引当金	—	86
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	60,416	54,835
再評価に係る繰延税金負債	9,824	9,769
支払承諾	33,761	35,937
<b>負債の部合計</b>	<b>6,450,329</b>	<b>6,517,327</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,570	11,604
利益剰余金	404,181	418,320
自己株式	△5,255	△5,189
株主資本合計	431,445	445,684
その他有価証券評価差額金	166,703	160,696
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,545
土地再評価差額金	19,634	19,590
退職給付に係る調整累計額	6,669	779
その他の包括利益累計額合計	191,766	179,519
新株予約権	467	397
非支配株主持分	22,624	22,725
純資産の部合計	646,304	648,327
負債及び純資産の部合計	7,096,633	7,165,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	120,985	126,286
資金運用収益	77,314	78,119
貸出金利息	48,759	52,543
有価証券利息配当金	26,772	23,966
コールローン利息及び買入手形利息	703	214
買現先利息	△0	-
債券貸借取引受入利息	-	62
預け金利息	396	395
その他の受入利息	682	937
信託報酬	3	3
役務取引等収益	14,432	15,118
その他業務収益	19,023	24,220
その他経常収益	10,211	8,825
償却債権取立益	591	539
その他の経常収益	9,620	8,286
経常費用	84,885	97,628
資金調達費用	7,517	11,575
預金利息	2,383	3,447
譲渡性預金利息	95	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	477	421
売現先利息	401	625
債券貸借取引支払利息	387	1,308
借入金利息	770	1,402
その他の支払利息	3,001	4,269
役務取引等費用	4,649	4,829
その他業務費用	14,338	18,893
営業経費	52,195	52,360
その他経常費用	6,184	9,968
貸倒引当金繰入額	4,054	6,415
その他の経常費用	2,130	3,552
経常利益	36,099	28,658
特別利益	17	5
固定資産処分益	17	5
特別損失	324	535
固定資産処分損	121	303
減損損失	203	231
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	35,791	28,129
法人税、住民税及び事業税	11,431	7,953
法人税等調整額	△410	420
法人税等合計	11,020	8,374
当期純利益	24,771	19,755
非支配株主に帰属する当期純利益	1,131	1,227
親会社株主に帰属する当期純利益	23,639	18,527



## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,771	19,755
その他の包括利益	16,458	△13,415
その他有価証券評価差額金	15,576	△7,220
繰延ヘッジ損益	△444	△305
退職給付に係る調整額	1,327	△5,890
包括利益	41,229	6,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,726	6,324
非支配株主に係る包括利益	3,503	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,555	384,386	△5,370	411,520
当期変動額					
剰余金の配当			△4,111		△4,111
親会社株主に帰属する当期純利益			23,639		23,639
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		116	131
土地再評価差額金の取崩			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	19,795	115	19,924
当期末残高	20,948	11,570	404,181	△5,255	431,445

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,498	△795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061
当期変動額								
剰余金の配当								△4,111
親会社株主に帰属する当期純利益								23,639
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								131
土地再評価差額金の取崩								267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,204	△444	△267	1,327	13,819	△11	3,509	17,317
当期変動額合計	13,204	△444	△267	1,327	13,819	△11	3,509	37,242
当期末残高	166,703	△1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,570	404,181	△5,255	431,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,431		△4,431
親会社株主に帰属する当期純利益			18,527		18,527
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		34		298	332
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	14,138	65	14,238
当期末残高	20,948	11,604	418,320	△5,189	445,684

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,703	△1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304
当期変動額								
剰余金の配当								△4,431
親会社株主に帰属する当期純利益								18,527
自己株式の取得								△232
自己株式の処分								332
土地再評価差額金の取崩								43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,006	△305	△43	△5,890	△12,246	△70	100	△12,215
当期変動額合計	△6,006	△305	△43	△5,890	△12,246	△70	100	2,023
当期末残高	160,696	△1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,791	28,129
減価償却費	4,249	4,430
減損損失	203	231
貸倒引当金の増減(△)	715	3,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,674	5,664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	△221
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	373
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1	89
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	86
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△77,314	△78,119
資金調達費用	7,517	11,575
有価証券関係損益(△)	△6,118	△4,155
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△717	△408
為替差損益(△は益)	3,063	△6,003
固定資産処分損益(△は益)	103	297
貸出金の純増(△)減	△248,254	△258,113
預金の純増減(△)	92,188	144,191
譲渡性預金の純増減(△)	△4,067	18,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	198,454	△53,484
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,534	890
コールローン等の純増(△)減	68,218	22,811
コールマネー等の純増減(△)	△9,539	125,201
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△98,564	△149,181
外国為替(資産)の純増(△)減	1,109	△72
外国為替(負債)の純増減(△)	△79	183
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,370	△848
資金運用による収入	73,044	77,560
資金調達による支出	△7,541	△11,378
信託勘定借の純増減(△)	10	△8
その他	△24,694	△21,070
小計	12,147	△139,262
法人税等の支払額	△8,277	△11,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	△150,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△340,998	△416,769
有価証券の売却による収入	153,862	516,391
有価証券の償還による収入	134,458	144,532
金銭の信託の増加による支出	△1,105	△388
金銭の信託の減少による収入	850	616
有形固定資産の取得による支出	△2,543	△3,627
有形固定資産の売却による収入	456	155
無形固定資産の取得による支出	△2,074	△3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,093	237,490

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	12	92
配当金の支払額	△4,111	△4,431
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△1	△232
自己株式の売却による収入	0	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△4,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,346	82,231
現金及び現金同等物の期首残高	783,504	726,157
現金及び現金同等物の期末残高	726,157	808,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、当連結会計年度から、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は231百万円であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当連結会計年度末株式数は300千株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社15社(前連結会計年度13社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,817	15,265	118,083	2,901	120,985	—	120,985
セグメント間の内部経常収益	574	489	1,063	1,624	2,688	△2,688	—
計	103,392	15,754	119,147	4,526	123,673	△2,688	120,985
セグメント利益	34,757	581	35,338	779	36,118	△18	36,099
セグメント資産	7,074,411	56,719	7,131,131	9,793	7,140,924	△44,290	7,096,633
セグメント負債	6,444,526	37,150	6,481,676	3,291	6,484,967	△34,637	6,450,329
その他の項目							
減価償却費	4,260	38	4,298	70	4,369	△120	4,249
資金運用収益	77,349	83	77,432	3	77,436	△122	77,314
資金調達費用	7,495	127	7,622	4	7,627	△109	7,517
特別利益	3	13	17	—	17	—	17
(固定資産処分益)	(3)	(13)	(17)	—	(17)	—	(17)
特別損失	324	0	324	0	324	—	324
(固定資産処分損)	(120)	(0)	(120)	(0)	(121)	—	(121)
(減損損失)	(203)	—	(203)	—	(203)	—	(203)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	10,697	86	10,784	239	11,024	△3	11,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,782	136	4,919	29	4,949	△276	4,672

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,290百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,637百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△120百万円、資金運用収益の調整額△122百万円、資金調達費用の調整額△109百万円、税金費用の調整額△3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△276百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,879	16,301	124,180	2,106	126,286	—	126,286
セグメント間の内部経常収益	537	483	1,021	2,160	3,181	△3,181	—
計	108,416	16,784	125,201	4,266	129,468	△3,181	126,286
セグメント利益	28,362	192	28,554	71	28,626	32	28,658
セグメント資産	7,145,436	55,124	7,200,560	11,166	7,211,726	△46,071	7,165,655
セグメント負債	6,512,183	36,964	6,549,148	4,646	6,553,794	△36,466	6,517,327
その他の項目							
減価償却費	4,484	32	4,517	68	4,586	△156	4,430
資金運用収益	78,126	106	78,232	4	78,237	△117	78,119
資金調達費用	11,555	124	11,679	0	11,680	△104	11,575
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	—	(5)	—	(5)
特別損失	533	—	533	1	535	—	535
(固定資産処分損)	(302)	—	(302)	(0)	(303)	—	(303)
(減損損失)	(231)	—	(231)	—	(231)	—	(231)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	8,265	59	8,325	51	8,376	△2	8,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,535	1	7,536	73	7,610	△83	7,526

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,071百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△36,466百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△156百万円、資金運用収益の調整額△117百万円、資金調達費用の調整額△104百万円、税金費用の調整額△2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,969円99銭	1,975円54銭
1株当たり当期純利益	74円73銭	58円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円59銭	58円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	646,304	648,327
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23,092	23,122
(うち新株予約権)	百万円	(467)	(397)
(うち非支配株主持分)	百万円	(22,624)	(22,725)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	623,212	625,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	316,352	316,472

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	23,639	18,527
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	23,639	18,527
普通株式の期中平均株式数	千株	316,310	316,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	582	511
(うち新株予約権)	千株	(582)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末の普通株式の数、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該期末の普通株式の数は300千株、期中平均株式数は184千株であります。なお、前連結会計年度においてはそれぞれ該当ありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	727,624	808,815
現金	46,664	47,749
預け金	680,959	761,065
コールローン	23,479	—
買入金銭債権	10,247	10,921
商品有価証券	465	349
商品国債	454	343
商品地方債	11	5
金銭の信託	4,273	4,759
有価証券	1,810,035	1,573,300
国債	581,416	444,402
地方債	245,235	252,660
社債	131,088	122,721
株式	316,361	300,801
その他の証券	535,933	452,714
貸出金	4,292,668	4,550,809
割引手形	26,805	26,467
手形貸付	102,790	87,217
証書貸付	3,614,464	3,843,145
当座貸越	548,607	593,979
外国為替	7,092	7,164
外国他店預け	6,300	6,614
買入外国為替	36	8
取立外国為替	755	542
その他資産	78,105	74,788
前払費用	631	854
未収収益	5,902	5,630
金融派生商品	8,290	7,187
金融商品等差入担保金	1,836	3,567
その他の資産	61,443	57,546
有形固定資産	71,981	72,635
建物	17,269	16,853
土地	49,955	49,940
リース資産	1,552	1,490
建設仮勘定	533	908
その他の有形固定資産	2,671	3,442
無形固定資産	5,302	6,982
ソフトウェア	3,688	5,719
その他の無形固定資産	1,613	1,262
前払年金費用	14,487	17,452
支払承諾見返	33,761	35,937
貸倒引当金	△19,803	△23,137
資産の部合計	7,059,722	7,140,776

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,099,609	5,247,121
当座預金	259,856	274,313
普通預金	2,416,892	2,533,291
貯蓄預金	91,678	92,263
通知預金	23,000	22,640
定期預金	2,071,974	2,074,336
定期積金	17,498	16,571
その他の預金	218,708	233,704
譲渡性預金	446,425	465,556
コールマネー	25,497	178,313
売現先勘定	77,434	49,820
債券貸借取引受入担保金	226,150	76,968
借入金	414,058	360,251
借入金	414,058	360,251
外国為替	65	249
外国他店預り	0	4
売渡外国為替	57	118
未払外国為替	7	126
信託勘定借	39	31
その他負債	47,777	30,427
未決済為替借	7	8
未払法人税等	5,878	2,023
未払費用	3,411	4,003
前受収益	1,522	1,537
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,238	10,611
金融商品等受入担保金	5,307	1,325
リース債務	1,656	1,598
資産除去債務	42	43
その他の負債	23,710	9,274
賞与引当金	1,508	1,511
退職給付引当金	13,067	12,973
睡眠預金払戻損失引当金	2,928	3,301
偶発損失引当金	426	516
株式報酬引当金	—	86
繰延税金負債	54,578	52,823
再評価に係る繰延税金負債	9,824	9,769
支払承諾	33,761	35,937
負債の部合計	6,453,153	6,525,658

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	399,236	413,054
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	378,288	392,106
圧縮記帳積立金	2,066	2,059
別途積立金	352,594	370,594
繰越利益剰余金	23,627	19,452
自己株式	△6,839	△6,683
株主資本合計	423,826	437,800
その他有価証券評価差額金	163,880	158,875
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,545
土地再評価差額金	19,634	19,590
評価・換算差額等合計	182,274	176,919
新株予約権	467	397
純資産の部合計	606,568	615,117
負債及び純資産の部合計	7,059,722	7,140,776

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	102,209	107,222
資金運用収益	77,262	77,994
貸出金利息	48,837	52,619
有価証券利息配当金	26,648	23,770
コールローン利息	703	214
買現先利息	△0	—
債券貸借取引受入利息	—	62
預け金利息	396	395
その他の受入利息	676	932
信託報酬	3	3
役務取引等収益	12,938	13,556
受入為替手数料	3,723	3,820
その他の役務収益	9,214	9,735
その他業務収益	1,777	6,746
外国為替売買益	986	2,573
国債等債券売却益	619	4,060
国債等債券償還益	—	9
金融派生商品収益	171	101
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	10,229	8,922
償却債権取立益	581	528
株式等売却益	6,390	5,180
金銭の信託運用益	717	455
その他の経常収益	2,539	2,756
経常費用	69,286	80,873
資金調達費用	7,493	11,554
預金利息	2,384	3,448
譲渡性預金利息	95	101
コールマネー利息	477	421
売現先利息	401	625
債券貸借取引支払利息	387	1,308
借用金利息	747	1,380
金利スワップ支払利息	2,255	4,038
その他の支払利息	743	228
役務取引等費用	6,298	6,495
支払為替手数料	1,032	1,066
その他の役務費用	5,266	5,429
その他業務費用	344	3,868
商品有価証券売買損	7	4
国債等債券売却損	—	3,780
国債等債券償却	337	83
営業経費	49,467	49,770

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他経常費用	5,681	9,184
貸倒引当金繰入額	4,018	6,023
貸出金償却	6	4
株式等売却損	626	227
株式等償却	3	1,004
金銭の信託運用損	—	46
その他の経常費用	1,026	1,877
経常利益	32,923	26,349
特別利益	4	5
固定資産処分益	4	5
特別損失	317	533
固定資産処分損	114	302
減損損失	203	231
税引前当期純利益	32,610	25,821
法人税、住民税及び事業税	10,435	7,035
法人税等調整額	△488	523
法人税等合計	9,947	7,558
当期純利益	22,662	18,262

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
自己株式処分差損の振替			20	20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△6,989	404,878
当期変動額							
剰余金の配当				△4,111	△4,111		△4,111
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—		
別途積立金の積立			18,000	△18,000	—		
当期純利益				22,662	22,662		22,662
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						152	131
自己株式処分差損の振替				△20	△20		—
土地再評価差額金の取崩				267	267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6	18,000	804	18,797	150	18,948
当期末残高	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△6,839	423,826

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,634	△795	19,901	171,740	479	577,097
当期変動額						
剰余金の配当						△4,111
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						22,662
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						131
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						267
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	11,246	△444	△267	10,533	△11	10,522
当期変動額合計	11,246	△444	△267	10,533	△11	29,470
当期末残高	163,880	△1,240	19,634	182,274	467	606,568



当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△56	△56
自己株式処分差損の振替			56	56
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△6,839	423,826	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,431	△4,431		△4,431	
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—			
別途積立金の積立			18,000	△18,000	—			
当期純利益				18,262	18,262		18,262	
自己株式の取得						△232	△232	
自己株式の処分						388	332	
自己株式処分差損の振替				△56	△56		—	
土地再評価差額金の取崩				43	43		43	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△6	18,000	△4,175	13,817	155	13,973	
当期末残高	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△6,683	437,800	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163,880	△1,240	19,634	182,274	467	606,568
当期変動額						
剰余金の配当						△4,431
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,262
自己株式の取得						△232
自己株式の処分						332
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△5,005	△305	△43	△5,354	△70	△5,424
当期変動額合計	△5,005	△305	△43	△5,354	△70	8,549
当期末残高	158,875	△1,545	19,590	176,919	397	615,117

5. その他

役員の異動

役 員 の 異 動

2019年6月27日付

1. 代表取締役の異動

新任予定代表取締役

代表取締役専務 三好 賢治 (現 常務取締役)

2. 取締役の異動

(1) 新任予定監査等委員である取締役

上甲 啓二

(注) 上甲啓二氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出する予定であります。

(2) 退任予定監査等委員である取締役

高浜 壮一郎 (現 監査等委員である取締役 (社外取締役))

3. 執行役員の異動

(1) 昇任予定執行役員

専務執行役員 森岡 研二 (現 常務執行役員営業本部 本部統括)

常務執行役員 藤田 康二 (現 執行役員東京支店長兼市場営業室長)

常務執行役員 伊藤 眞道 (現 執行役員広島支店長)

常務執行役員 長田 浩 (現 執行役員総合企画部長)

(2) 新任予定執行役員

執行役員 久米 良樹 (現 宇和島グループ長兼宇和島支店長)

執行役員 濱口 俊樹 (現 高松グループ長兼高松支店長)

執行役員 木原 光一 (現 営業戦略部長)

(3) 退任予定執行役員

別府 孝也 (現 常務執行役員今治グループ長兼今治支店長)

(退任後、伊予トータルサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

重松 栄治 (現 常務執行役員 株式会社いよぎん地域経済研究センター代表取締役社長)

(退任後、株式会社いよぎん地域経済研究センター 代表取締役社長を継続予定)

稲垣 純二 (現 執行役員シップファイナンス部長)

(注) 新任予定者等の略歴は別紙をご参照ください。

以 上

## 【ご参考】

## 役員一覧(2019年6月27日付)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役	取締役頭取	おお	つか	いわ	お	
		大	塚	岩	男	
代表取締役	専務取締役	たか	た	けん	じ	
		高	田	健	司	
代表取締役	専務取締役	み	よし	けん	じ	(新任)
		三	好	賢	治	
	常務取締役	とう	どう	むね	あき	
		藤	堂	宗	昭	
	常務取締役	たけ	うち	てつ	お	
		竹	内	哲	夫	
	常務取締役	こう	の	はる	ひろ	
		河	野	治	広	

監査等委員である取締役

監査等委員	ひら	の	し	ろう	
	平	野	志	郎	
監査等委員(社外)	さ	えき	かなめ		
	佐	伯	要		
監査等委員(社外)	いち	かわ	たけ	し	
	市	川	武	志	
監査等委員(社外)	やなぎ	さわ	やす	のぶ	
	柳	澤	康	信	
監査等委員(社外)	み	よし	じゅん	こ	
	三	好	潤	子	
監査等委員(社外)	じょう	こう	けい	じ	(新任)
	上	甲	啓	二	

執行役員

専務執行役員	もり	おか	けん	じ	
	森	岡	研	二	(昇任)
常務執行役員	にし	もと	ひで	よ	
	西	本	英	世	
常務執行役員	ふじ	た	しん	や	
	藤	田	真	哉	
常務執行役員	やま	もと	けん	せい	
	山	本	憲	世	
常務執行役員	ふじ	た	やす	じ	(昇任)
	藤	田	康	二	
常務執行役員	い	た	まさ	みち	(昇任)
	伊	藤	真	道	
常務執行役員	なが	た	ひろし		(昇任)
	長	田	浩		
執行役員	や	ぎ	てつ	や	
	八	木	哲	也	
執行役員	じょう	こう	けい	じ	ろう
	上	甲	圭	治	郎
執行役員	ちか	た	かず	や	
	近	田	和	也	
執行役員	ど	い	しん	い	
	土	居	慎	一	
執行役員	こも	だ	せい	じ	
	菰	田	誠	志	
執行役員	せん	ぼ	ひろ	ひさ	
	仙	波	宏	久	
執行役員	く	め	よし	き	(新任)
	久	米	良	樹	
執行役員	はま	ぐち	とし	き	(新任)
	濱	口	俊	樹	
執行役員	き	はら	こう	いち	(新任)
	木	原	光	一	

以 上

## &lt;新任予定者等の略歴等&gt;

## 新 代表取締役専務

氏名 三好 賢治 (みよし けんじ)  
 生年月日 1959年12月18日  
 出身地 愛媛県  
 最終学歴 1982年 3月 慶應義塾大学法学部卒業  
 職歴 1982年 4月 当行入行  
 2014年 6月 執行役員総合企画部長  
 2015年 6月 常務執行役員総合企画部長  
 2016年 6月 常務執行役員営業本部副本部長  
 2017年 6月 常務取締役(現職)  
 所有株式数 11,900株

## 新 監査等委員である取締役

氏名 上甲 啓二 (じょうこう けいじ)  
 生年月日 1950年 2月 3日  
 出身地 愛媛県  
 最終学歴 1972年 3月 松山商科大学短期大学部卒業  
 職歴 1968年 4月 愛媛県庁入庁  
 2006年 4月 愛媛県経済労働部長  
 2008年 4月 愛媛県農林水産部長  
 2010年 4月 愛媛県参与  
 2010年12月 愛媛県知事補佐官  
 2012年 4月 愛媛県副知事  
 2014年 8月 愛媛県特別参与  
 2015年 6月 愛媛県信用保証協会会長  
 2019年 3月 同協会会長退任  
 所有株式数 0株

## 新 専務執行役員

氏名 森岡 研二 (もりおか けんじ)  
 生年月日 1958年 9月16日  
 出身地 愛媛県  
 最終学歴 1981年 3月 中央大学法学部卒業  
 職歴 1981年 4月 当行入行  
 2003年 2月 中萩支店長  
 2006年 2月 本店営業部副部長  
 2009年 6月 三島支店長  
 2012年 2月 八幡浜支店長  
 2014年 6月 執行役員今治支店長  
 2015年 4月 執行役員今治グループ長兼今治支店長  
 2015年 6月 常務執行役員今治グループ長兼今治支店長  
 2017年 6月 常務執行役員本店営業部長  
 2018年 8月 常務執行役員営業本部 本部統括(現職)

## 新 常務執行役員

氏名	藤田 康二 (ふじた やすじ)		
生年月日	1963年	4月	11日
出身地	愛媛県		
最終学歴	1986年	3月	香川大学法学部卒業
職歴	1986年	4月	当行入行
	2007年	2月	人事部課長
	2010年	8月	新居浜支店副支店長
	2012年	2月	総合企画部次長
	2012年	8月	いよぎん証券株式会社出向(次長待遇)
	2014年	8月	資金証券部長
	2016年	6月	執行役員資金証券部長
	2017年	6月	執行役員東京支店長兼市場営業室長(現職)

## 新 常務執行役員

氏名	伊藤 眞道 (いとう まさみち)		
生年月日	1961年	12月	13日
出身地	愛媛県		
最終学歴	1985年	3月	愛媛大学法文学部卒業
職歴	1985年	4月	当行入行
	2006年	2月	中萩支店長
	2008年	8月	松前支店長
	2011年	8月	高知支店長
	2014年	6月	大分支店長
	2016年	8月	広島支店長
	2017年	6月	執行役員広島支店長(現職)

## 新 常務執行役員

氏名	長田 浩 (ながた ひろし)		
生年月日	1963年	1月	22日
出身地	愛媛県		
最終学歴	1987年	3月	立命館大学経済学部卒業
職歴	1987年	4月	当行入行
	2007年	8月	総合企画部課長
	2011年	2月	東京支店副支店長
	2013年	8月	総合企画部次長
	2015年	2月	総合企画部副部長
	2016年	6月	総合企画部長
	2017年	6月	執行役員総合企画部長(現職)

## 新 執行役員

氏名	久米 良樹 (くめ よしき)
生年月日	1964年 3月16日
出身地	愛媛県
最終学歴	1986年 3月 近畿大学法学部卒業
職歴	1986年 4月 当行入行
	2008年 2月 審査部課長
	2011年 2月 一万支店長
	2014年 6月 三島支店長
	2015年 4月 三島グループ長兼三島支店長
	2017年 8月 宇和島グループ長兼宇和島支店長 (現職)

## 新 執行役員

氏名	濱口 俊樹 (はまぐち としき)
生年月日	1965年 2月11日
出身地	広島県
最終学歴	1988年 3月 関西大学経済学部卒業
職歴	1988年 4月 当行入行
	2009年 8月 法人営業部情報営業推進室長
	2011年 8月 ソリューション営業部課長
	2012年 2月 新居浜支店副支店長
	2014年 3月 川之江支店長
	2015年 4月 川之江グループ長兼川之江支店長
	2017年 6月 高松グループ長兼高松支店長 (現職)

## 新 執行役員

氏名	木原 光一 (きはら こういち)
生年月日	1966年 6月 7日
出身地	愛媛県
最終学歴	1989年 3月 横浜市立大学商学部卒業
職歴	1989年 4月 当行入行
	2008年 8月 総合企画部課長
	2009年 8月 秘書課長
	2011年 8月 秘書室長
	2014年 3月 今治支店副支店長
	2016年 2月 新宿支店長
	2018年 8月 営業戦略部長 (現職)

以 上

# 2018年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行



## 【目 次】

I 2018年度決算の概況			
1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 有価証券	単・連	.....	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	.....	5
7. 固定資産の減損会計	連	.....	5
8. ROE	単	.....	6
9. 金融商品の時価等	連	.....	6
II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	8
4. 金融再生法開示債権	単	.....	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	8
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	.....	9
7. 業種別貸出状況等		.....	10
(1) 業種別貸出金	単	.....	10
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	10
(3) 個人ローン残高	単	.....	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	.....	11
(5) 信用保証協会保証付貸出金残高	単	.....	11
8. 国別貸出状況等		.....	11
(1) 特定海外債権残高	単	.....	11
(2) アジア向け貸出金	単	.....	11
(3) 中南米諸国向け貸出金	単	.....	12
(4) ロシア向け貸出金	単	.....	12
9. 預金等、貸出金の残高	単	.....	12
III 業績予想	単・連	.....	13
IV 2018年度決算ダイジェスト		.....	14

## I 2018年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
業務粗利益	76,382		△1,462	77,844
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	76,176		△1,386	77,562
国内業務粗利益	62,643		△1,773	64,416
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	62,382		△2,029	64,411
資金利益	55,690		△2,407	58,097
役務取引等利益	6,696		456	6,240
その他業務利益	256		178	78
(うち国債等債券損益)	261		257	4
国際業務粗利益	13,739		311	13,428
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,794		644	13,150
資金利益	10,751		△920	11,671
役務取引等利益	367		△34	401
その他業務利益	2,621		1,267	1,354
(うち国債等債券損益)	△54		△331	277
経費(除く臨時処理分)	(△) 50,357		1,246	49,111
人件費	(△) 26,334		△41	26,375
物件費	(△) 21,079		1,278	19,801
税金	(△) 2,944		10	2,934
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,025		△2,707	28,732
除く国債等債券損益(5勘定戻)	25,818		△2,632	28,450
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 205		893	△688
業務純益	25,819		△3,602	29,421
うち国債等債券損益(5勘定戻)	206		△75	281
臨時損益	529		△2,972	3,501
②不良債権処理額	(△) 6,130		1,343	4,787
貸出金償却	(△) 4		△2	6
個別貸倒引当金繰入額	(△) 5,818		1,111	4,707
偶発損失引当金繰入額	(△) 89		90	△1
その他の債権売却損等	(△) 217		143	74
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△) —		—	—
④償却債権取立益	528		△53	581
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	(△) 5,806		2,290	3,516
株式等関係損益	3,949		△1,812	5,761
株式等売却益	5,180		△1,210	6,390
株式等売却損	(△) 227		△399	626
株式等償却	(△) 1,004		1,001	3
その他の臨時損益	2,181		236	1,945
経常利益	26,349		△6,574	32,923
特別損益	△527		△214	△313
うち固定資産処分損益	△296		△187	△109
固定資産処分益	5		1	4
固定資産処分損	(△) 302		188	114
うち減損損失	(△) 231		28	203
税引前当期純利益	25,821		△6,789	32,610
法人税、住民税及び事業税	(△) 7,035		△3,400	10,435
法人税等調整額	(△) 523		1,011	△488
当期純利益	18,262		△4,400	22,662

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
連結粗利益	82,161	△2,106		84,267
資金利益	66,543	△3,253		69,796
役務取引等利益	10,291	506		9,785
その他業務利益	5,326	641		4,685
営業経費 (△)	52,360	165		52,195
貸倒償却引当費用 (△)	6,531	2,545		3,986
貸出金償却 (△)	15	△23		38
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,359	1,552		4,807
一般貸倒引当金繰入額 (△)	56	809		△753
偶発損失引当金繰入額 (△)	89	90		△1
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—		—
その他の債権売却損等 (△)	549	62		487
償却債権取立益	539	△52		591
株式等関係損益	3,949	△1,887		5,836
持分法による投資損益	—	—		—
その他	1,439	△737		2,176
<b>経常利益</b>	<b>28,658</b>	<b>△7,441</b>		<b>36,099</b>
特別損益	△529	△222		△307
税金等調整前当期純利益	28,129	△7,662		35,791
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,953	△3,478		11,431
法人税等調整額 (△)	420	830		△410
当期純利益	19,755	△5,016		24,771
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1,227	96		1,131
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>18,527</b>	<b>△5,112</b>		<b>23,639</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	15	2	13
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) コア業務純益	25,818	△2,632	28,450
職員一人当たり(千円)	8,992	△980	9,972
(2) 業務純益	25,819	△3,602	29,421
職員一人当たり(千円)	8,993	△1,319	10,312

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘

## 【単体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△0.04	1.16
(イ) 貸出金利回	1.19	0.01	1.18
(ロ) 有価証券利回	1.61	△0.16	1.77
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	0.03	0.89
(イ) 預金等利回	0.06	0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.20	△0.01	0.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	△0.07	0.27

## 【単体】(国内業務部門)

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.86	△0.08	0.94
(イ) 貸出金利回	1.03	△0.07	1.10
(ロ) 有価証券利回	1.44	△0.13	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	0.79	△0.02	0.81
(イ) 預金等利回	0.02	—	0.02
(ロ) 外部負債利回	△0.02	△0.01	△0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.07	△0.06	0.13

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	206	△75	281
売却益	4,060	3,441	619
償還益	9	9	—
売却損	3,780	3,780	—
償還損	—	—	—
償却	83	△254	337

株式等損益(3勘定戻)	3,949	△1,812	5,761
売却益	5,180	△1,210	6,390
売却損	227	△399	626
償却	1,004	1,001	3

## 5. 有価証券

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	時価法(評価差額を全部純資産直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末					2018年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—	
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—	
その他有価証券	1,324,065	227,631	△7,269	231,981	4,350	1,556,151	234,900	244,661	9,760	
株式	88,792	192,451	△11,778	194,047	1,596	91,583	204,229	204,983	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	
合計	1,324,065	227,631	△7,269	231,981	4,350	1,556,151	234,900	244,661	9,760	
株式	88,792	192,451	△11,778	194,047	1,596	91,583	204,229	204,983	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2019年3月末158,509百万円、2018年3月末163,559百万円であります。

## 【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末					2018年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—	
その他有価証券	1,324,749	237,807	△10,640	242,158	4,350	1,556,835	248,447	258,207	9,760	
株式	89,476	202,627	△15,148	204,224	1,597	92,267	217,775	218,529	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	
合計	1,324,749	237,807	△10,640	242,158	4,350	1,556,835	248,447	258,207	9,760	
株式	89,476	202,627	△15,148	204,224	1,597	92,267	217,775	218,529	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2019年3月末160,330百万円、2018年3月末166,381百万円であります。

## 6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

## 【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.15%	0.01%	14.14%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	14.15%	0.01%	14.14%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.15%	0.01%	14.14%
(4) 単体における総自己資本の額	5,677	107	5,570
(5) 単体におけるTier 1資本の額	5,677	107	5,570
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	5,677	107	5,570
(7) リスク・アセットの額	40,112	734	39,378
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,208	58	3,150

## 【連結】

(単位:億円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.38%	0.07%	14.31%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.38%	0.07%	14.31%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.33%	0.02%	14.31%
(4) 連結における総自己資本の額	5,859	122	5,737
(5) 連結におけるTier 1資本の額	5,858	121	5,737
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	5,838	101	5,737
(7) リスク・アセットの額	40,724	642	40,082
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,257	51	3,206

## 7. 固定資産の減損会計

## (1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

## (2) 減損損失額

## 【連結】

(単位:百万円)

区分	主な用途	種類	2018年度 減損損失額		
			土地	建物	
稼働資産	営業用店舗等5か所	土地及び建物	226	142	84
遊休資産	遊休資産2か所	土地及び建物	4	3	1
合計			231	145	85

## 8. ROE

【単体】

(単位：%)

	2018年度	2017年度比	2017年度
	コア業務純益ベース	4.22	△0.59
業務純益ベース	4.22	△0.75	4.97
当期純利益ベース	2.99	△0.84	3.83

## 9. 金融商品の時価等

【連結】

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	809,668	809,668	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権	10,921	10,921	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	349	349	—
(5) 金銭の信託	6,494	6,494	—
(6) 有価証券 その他有価証券	1,555,923	1,555,923	—
(7) 貸出金 貸倒引当金(注)1	4,527,810 △26,114	4,473,089	
	4,501,696	4,473,089	△28,606
資産計	6,885,053	6,856,447	△28,606
(1) 預金	5,228,365	5,229,025	659
(2) 譲渡性預金	459,656	459,656	0
(3) コールマネー及び売渡手形	178,313	178,313	—
(4) 売現先勘定	49,820	49,820	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	76,968	76,968	—
(6) 借入金	365,856	366,014	158
負債計	6,358,979	6,359,798	818
デリバティブ取引(注)2 ヘッジ会計が適用されていないもの	1,071	1,071	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,494)	(4,494)	—
デリバティブ取引計	(3,423)	(3,423)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準(自己査定 of 債務者区分による)

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,907	674	1,012	1,233	895
	延滞債権額	50,758	4,202	5,226	46,556	45,532
	3ヵ月以上延滞債権額	2,811	△89	469	2,900	2,342
	貸出条件緩和債権額	15,883	△181	134	16,064	15,749
	合計	71,360	4,605	6,841	66,755	64,519

貸出金残高(末残)	4,550,809	119,279	258,141	4,431,530	4,292,668
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02
	延滞債権額	1.11	0.06	0.05	1.05	1.06
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	—	0.01	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.02	△0.02	0.36	0.36
	合計	1.56	0.06	0.06	1.50	1.50

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,142	620	984	1,522	1,158
	延滞債権額	52,652	4,201	5,250	48,451	47,402
	3ヵ月以上延滞債権額	2,811	△89	469	2,900	2,342
	貸出条件緩和債権額	15,883	△181	134	16,064	15,749
	合計	73,490	4,551	6,839	68,939	66,651

貸出金残高(末残)	4,527,810	118,698	258,113	4,409,112	4,269,697
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	延滞債権額	1.16	0.07	0.05	1.09	1.11
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	—	0.01	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.01	△0.01	0.36	0.36
	合計	1.62	0.06	0.06	1.56	1.56

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金		23,137	3,420	3,334	19,717	19,803
	一般貸倒引当金	7,169	726	206	6,443	6,963
	個別貸倒引当金	15,968	2,694	3,129	13,274	12,839
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—



## 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金	27,902	3,692	3,646	24,210	24,256
一般貸倒引当金	9,183	656	56	8,527	9,127
個別貸倒引当金	18,719	3,036	3,590	15,683	15,129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権額(A)	71,360	4,605	6,841	66,755	64,519
貸倒引当金(B)	17,401	2,789	3,131	14,612	14,270
担保保証等(C)	33,924	713	2,013	33,211	31,911
引当率(B)／(A)	24.38	2.49	2.27	21.89	22.11
引当率((B)+(C))／(A)	71.92	0.28	0.35	71.64	71.57

## 【連結】

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権に対する引当率	71.94	0.24	0.31	71.70	71.63

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
金融再生法開示債権	6,042	1,892	2,950	4,150	3,092
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,657	2,969	2,548	43,688	44,109
危険債権	18,656	△272	610	18,928	18,046
要管理債権	71,356	4,589	6,108	66,767	65,248
小計(A)	4,728,451	150,120	292,526	4,578,331	4,435,925
正常債権	4,799,808	154,709	298,634	4,645,099	4,501,174
合計					

(単位：%)

構成比	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	0.04	0.06	0.08	0.06
危険債権	0.97	0.03	—	0.94	0.97
要管理債権	0.38	△0.02	△0.02	0.40	0.40
小計	1.48	0.05	0.04	1.43	1.44
正常債権	98.51	△0.05	△0.04	98.56	98.55

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保全額(B)	51,320	3,553	5,206	47,767	46,114
貸倒引当金	17,401	2,789	3,131	14,612	14,270
担保保証等	33,918	764	2,074	33,154	31,844

(単位：%)

保全率(B)／(A)	71.92	0.38	1.25	71.54	70.67
------------	-------	------	------	-------	-------

## 6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類							
破綻先 19	7	12	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 60	33	26	100.0	破綻先債権	19	
実質破綻先 40	22	18	—	—					危険債権 466	200	132
破綻懸念先 466	223	110	132	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 186	104	(注)1 14	63.8			
要注意先	要管理先 292	39	253	—					—	小計 713	339
	その他要 注意先 3,743	605	3,138	—	—	正常債権 47,284	合計 (注)2 47,998	合計	713		
正常先 42,882	42,882	—	—	—	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般 貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については時価で計上して おります。						
合計 47,446	43,780	3,532	132	—							

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		2.8%
	うち要管理先	9.9%
	うちその他要注意先	2.3%

## 7. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,448,403	102,428	220,861	4,345,975	4,227,542
製造業	643,028	13,217	31,299	629,811	611,729
農業・林業	3,146	△18	228	3,164	2,918
漁業	11,389	268	△752	11,121	12,141
鉱業・採石業・砂利採取業	8,614	79	△39	8,535	8,653
建設業	116,306	5,009	3,367	111,297	112,939
電気・ガス・熱供給・水道業	134,015	11,492	25,937	122,523	108,078
情報通信業	22,020	227	241	21,793	21,779
運輸業・郵便業	717,925	14,567	38,209	703,358	679,716
卸売業・小売業	511,642	11,328	42,286	500,314	469,356
金融業・保険業	200,216	△8,716	△5,509	208,932	205,725
不動産業・物品賃貸業	481,403	15,287	27,066	466,116	454,337
各種サービス業	438,574	13,008	3,501	425,566	435,073
地方公共団体	234,824	896	2,122	233,928	232,702
その他	925,295	25,784	52,905	899,511	872,390

## (2) 業種別リスク管理債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,360	4,605	6,841	66,755	64,519
製造業	17,191	2,518	3,855	14,673	13,336
農業・林業	20	14	12	6	8
漁業	2,150	45	—	2,105	2,150
鉱業・採石業・砂利採取業	69	5	△28	64	97
建設業	6,075	△432	△888	6,507	6,963
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	629	14	316	615	313
運輸業・郵便業	545	△557	△832	1,102	1,377
卸売業・小売業	14,007	△1,559	△566	15,566	14,573
金融業・保険業	105	△48	△26	153	131
不動産業・物品賃貸業	3,446	58	△385	3,388	3,831
各種サービス業	22,463	4,374	4,942	18,089	17,521
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,654	174	441	4,480	4,213

## (3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
個人ローン残高	1,072,463	26,228	48,444	1,046,235	1,024,019
住宅ローン残高	781,086	22,818	38,526	758,268	742,560
その他ローン残高	291,376	3,409	9,918	287,967	281,458

## (4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出比率	75.21	0.54	0.64	74.67	74.57

## (5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
信用保証協会保証付貸出金残高	79,353	△2,008	△6,066	81,361	85,419

## 8. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
シンガポール	34,200	△1,687	6,661	35,887	27,539
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	2,634	1,726	1,785	908	849
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	2,219	△733	△543	2,952	2,762
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	2,108	△49	2,108	2,157	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,583	△114	△99	1,697	1,682
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	42,746	△858	9,912	43,604	32,834
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

## (3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
パナマ	10,497	△439	3,548	10,936	6,949
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	5,256	4,363	4,332	893	924
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	3,078	2,164	2,190	914	888
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バージン諸島	3,032	△71	2,731	3,103	301
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	2,094	△136	937	2,230	1,157
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	23,959	5,882	13,739	18,077	10,220
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

## (4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

## 9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
預金等(末残)	5,712,677	170,440	166,643	5,542,237	5,546,034
うち個人預金	3,423,698	11,634	31,569	3,412,064	3,392,129
預金等(平残)	5,576,398	49,038	122,633	5,527,360	5,453,765
貸出金(末残)	4,550,809	119,279	258,141	4,431,530	4,292,668
貸出金(平残)	4,398,691	70,174	280,664	4,328,517	4,118,027

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## Ⅲ 業績予想

## 1. 2019年度中間期

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2018年度中間期
		2018年度中間期比	増減率	
経常収益	51,500	△3,886	△7.0	55,386
経常費用	39,000	160	0.4	38,840
経常利益	12,500	△4,046	△24.5	16,546
中間純利益	9,000	△2,471	△21.5	11,471

業務純益	11,000	△3,373	△23.5	14,373
コア業務純益	11,000	△2,737	△19.9	13,737

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2018年度中間期
		2018年度中間期比	増減率	
経常収益	61,500	△3,431	△5.3	64,931
経常利益	14,000	△3,771	△21.2	17,771
親会社株主に帰属する中間純利益	9,300	△2,367	△20.3	11,667

## 2. 2019年度通期

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年度			2018年度
		2018年度比	増減率	
経常収益	104,000	△3,222	△3.0	107,222
経常費用	79,000	△1,873	△2.3	80,873
経常利益	25,000	△1,349	△5.1	26,349
当期純利益	17,500	△762	△4.2	18,262

業務純益	22,500	△3,319	△12.9	25,819
コア業務純益	23,000	△2,818	△10.9	25,818

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年度			2018年度
		2018年度比	増減率	
経常収益	123,000	△3,286	△2.6	126,286
経常利益	28,000	△658	△2.3	28,658
親会社株主に帰属する当期純利益	18,200	△327	△1.8	18,527

## IV 2018年度決算ダイジェスト

2019年5月10日

## 2018年度決算ダイジェスト

## 伊予銀行

(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

## 損益状況

● 2018年度決算は前年度比減益となりましたが、コア業務純益・当期純利益は2018年11月に公表した業績予想を上回っております。

## 2018年度決算(単体)

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益(注1)	76,176	-1,386	-1.8%	77,562
資金利益	66,441	-3,328		69,769
役員取引等利益	7,063	+421		6,642
うち預り資産収益	2,098	+172		1,926
その他業務利益	2,671	+1,521		1,150
経費(△)	50,357	+1,246	+2.5%	49,111
人件費	26,334	-41		26,375
物件費	21,079	+1,278		19,801
税金	2,944	+10		2,934
コア業務純益(注2)	25,818	-2,632	-9.3%	28,450
信用コスト(△)①+②-③	5,806	+2,290		3,516
一般貸倒引当金繰入額①	205	+893		-688
不良債権処理額②	6,130	+1,343		4,787
償却債権取立益③	528	-53		581
有価証券関係損益	4,155	-1,888		6,043
国債等債券関係損益	206	-75		281
株式等関係損益	3,949	-1,812		5,761
その他の臨時損益	2,181	+236		1,945
経常利益	26,349	-6,574	-20.0%	32,923
特別損益	-527	-214		-313
税引前当期純利益	25,821	-6,789		32,610
当期純利益	18,262	-4,400	-19.4%	22,662
経常収益	107,222	+5,013	+4.9%	102,209
業務純益	25,819	-3,602	-12.2%	29,421

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益-経費

## 主な増減要因等(前年度比)

## コア業務粗利益…前年度比△1,386百万円

- 有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少
- 預り資産収益・ソリューション関連手数料の増加等により役員取引等利益が増加
- 外国為替売買損益の増加によりその他業務利益が増加

## 経費…前年度比+1,246百万円

- システム投資の増加等により物件費が増加

コア業務純益の減少及び経費の増加によりコア業務純益は減益  
前年度比△2,632百万円

## 信用コスト…前年度比+2,290百万円

- 貸倒実績率の上昇等により一般貸倒引当金繰入額が増加
- ランクダウンの増加等により不良債権処理額が増加

## 有価証券関係損益…前年度比△1,888百万円

- 国債等債券関係損益(前年度比△75百万円)
- 株式等関係損益(前年度比△1,812百万円)
- 株式等売却益の減少・株式等償却の発生により株式等関係損益が減少

コア業務純益の減少及び有価証券関係損益の減少により経常利益は減益  
前年度比△6,574百万円

## 特別損益…前年度比△214百万円

## 以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△4,400百万円

## 預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに22年連続で増加~

- 「預金等+預り資産」残高は、前年度比1,816億円増加して6兆706億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比2,582億円増加して4兆5,508億円となりました。
- 預貸金ともに順調に増加し、預貸和は10兆円を超えております。

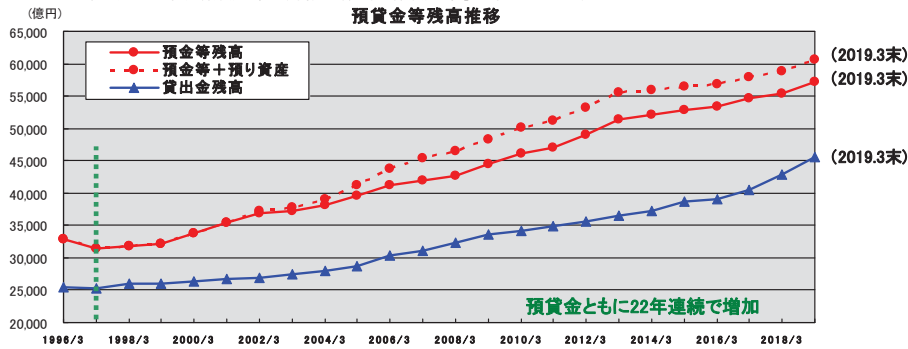
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年3月末	
					前年度比	増減率
預金等残高	53,431	54,570	55,460	57,126	+1,666	+3.0%
うち個人預金	33,483	33,546	33,921	34,236	+315	+0.9%
預り資産残高(注1)	3,334	3,320	3,430	3,579	+149	+4.3%
預金等+預り資産残高	56,765	57,891	58,890	60,706	+1,816	+3.1%
(参考)四国アライアンス証券預り資産残高(注2)	1,315	1,637	2,014	1,995	-19	-0.9%
貸出金残高	39,111	40,433	42,926	45,508	+2,582	+6.0%
うち中小企業等	28,863	29,937	31,527	33,460	+1,933	+6.1%
中小企業向け貸出金	19,259	19,988	21,287	22,736	+1,449	+6.8%
個人向け貸出金	9,603	9,949	10,240	10,724	+484	+4.7%
うち住宅ローン	7,000	7,237	7,425	7,810	+385	+5.2%

(注1)預り資産残高…国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2)四国アライアンス証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



## 開示不良債権の状況

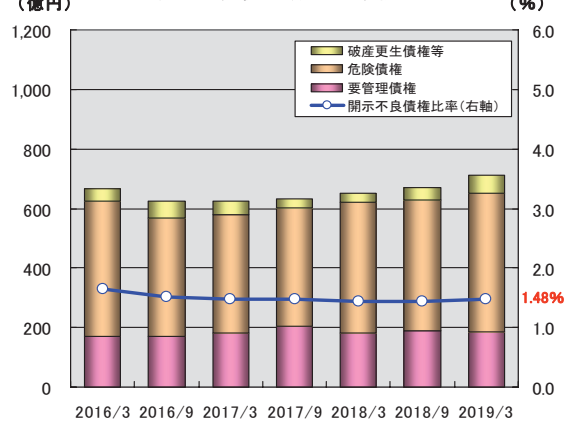
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.48%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

	2018年	2018年	2019年	2018年3月	
	3月末	9月末	3月末	末比	末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	41	60	19	30
危険債権	441	436	466	30	25
要管理債権	180	189	186	▲3	6
開示不良債権合計	652	667	713	46	61
正常債権	44,359	45,783	47,284	1,501	2,925
合計	45,011	46,450	47,998	1,548	2,987
開示不良債権比率	1.44%	1.43%	1.48%	0.05p	0.04p

開示不良債権額・比率推移

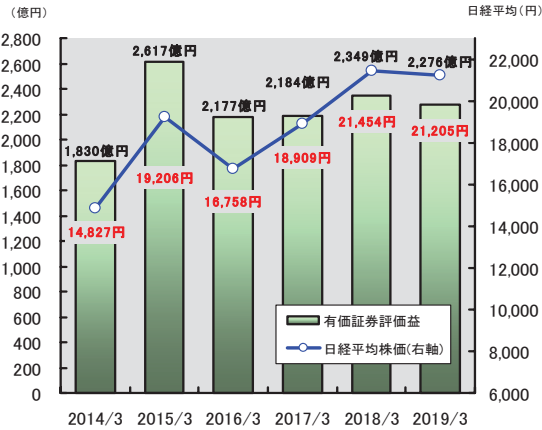




## 有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,276億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.38%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

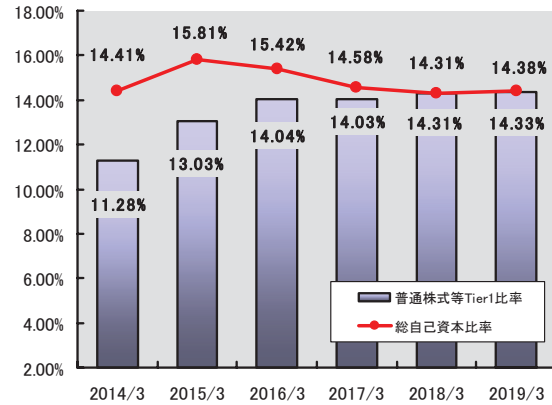
有価証券評価益(単体)の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

自己資本比率(連結)の推移

(パーゼルⅢ基準)

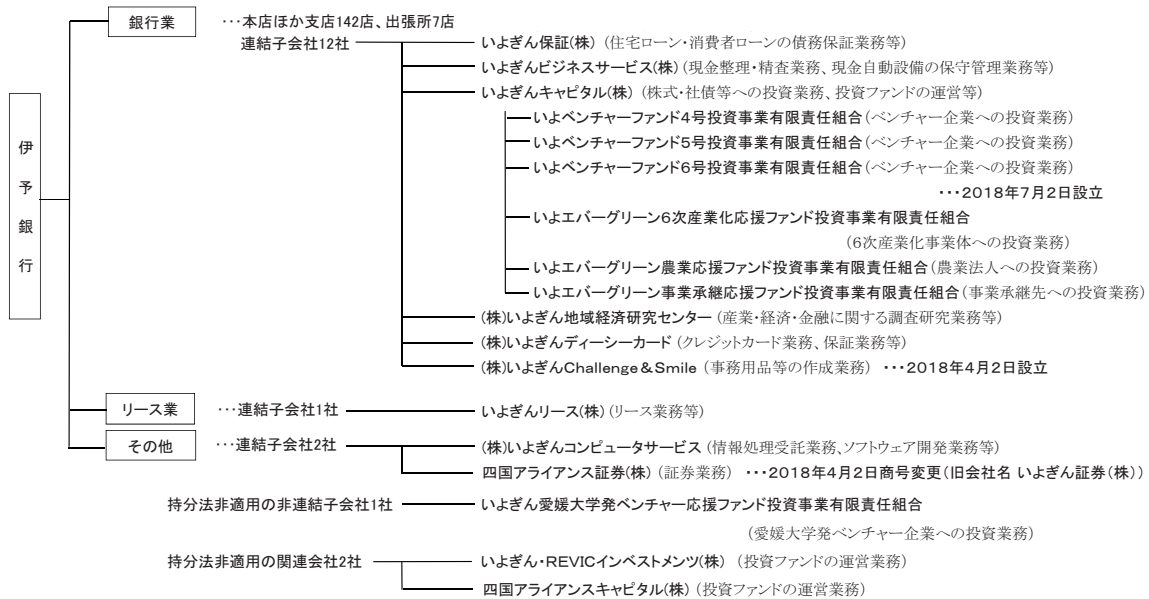


## 連結決算状況

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度	連単差(注)
	前年度比	増減率			
経常収益	126,286	5,301	+ 4.4%	120,985	19,064
経常利益	28,658	△ 7,441	△ 20.6%	36,099	2,309
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	△ 5,112	△ 21.6%	23,639	265

(注) 連結と単体の差です。



## 諸利益指標・2019年度(年間)業績予想

● 2019年度年間の経常利益は250億円(前年度比△13億円)、当期純利益は175億円(前年度比△7億円)を予想しております。

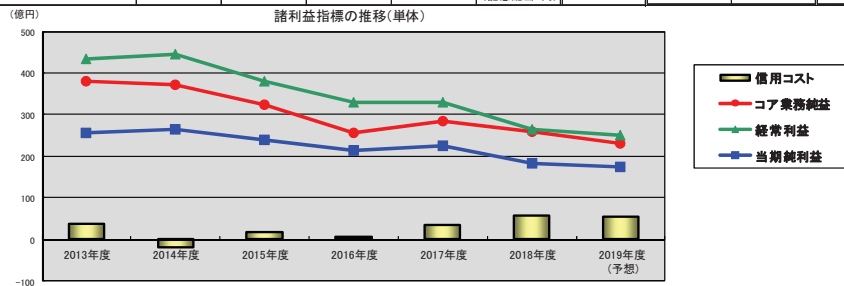
【単体】	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度(単位:百万円)		
							予想	増減	増減率
コア業務粗利益	86,161	86,600	80,573	73,891	77,562	76,176	74,500	-1,676	-2.2%
うち資金利益	80,474	80,451	74,061	67,354	69,769	66,441	64,500	-1,941	-2.9%
うち投資等利益	4,682	5,024	5,267	5,652	6,642	7,063	7,500	+437	+6.2%
経費(△)	48,196	49,317	48,180	48,277	49,111	50,357	51,500	+1,143	+2.3%
コア業務純益	37,964	37,283	32,392	25,613	28,450	25,818	23,000	-2,818	-10.9%
信用コスト(△)	3,750	-1,909	1,816	699	3,516	5,806	5,500	-306	-5.3%
有価証券関係損益	8,020	3,215	5,080	6,959	6,043	4,155	5,600	+1,445	+34.8%
経常利益	43,533	44,562	38,176	33,060	32,923	26,349	25,000	-1,349	-5.1%
当期純利益	25,514	26,497	24,092	21,414	22,662	18,262	17,500	-762	-4.2%
経常収益	110,423	107,076	101,886	99,291	102,209	107,222	104,000	-3,222	-3.0%

【連結】	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
							予想	増減	増減率
経常利益	45,779	47,328	41,071	35,428	36,099	28,658	28,000	-658	-2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,133	26,999	24,451	21,797	23,639	18,527	18,200	-327	-1.8%
経常収益	125,875	123,930	119,348	117,276	120,985	126,286	123,000	-3,286	-2.6%

1株当たり配当金	10円	12円	12円	12円	14円 (記念配当2円)	14円	14円	-	-
----------	-----	-----	-----	-----	-----------------	-----	-----	---	---



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。